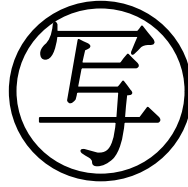


平成30年度

本庄市 一般会計
特別会計 歳入歳出決算
及び基金の運用状況審査意見書

本庄市監査委員



本監発第21号
令和元年9月4日

本庄市長 吉田信解様

本庄市監査委員 岩堀 薫

本庄市監査委員 柿沼光男

平成30年度本庄市一般会計及び特別会計歳入歳出決算
並びに定額の資金を運用するための基金の運用状況審査
意見について

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された平成30年度本庄市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに同法第241条第5項の規定により、審査に付された基金の運用状況を示す書類について審査したので、その結果について、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1頁
第2	審査の期間	1頁
第3	審査の方法	1頁
第4	審査の結果	2頁
1	総 括	
	(1) 決算規模	2頁
	(2) 財政収支	3頁
	(3) 決算規模の推移	4頁
2	一般会計	
	(1) 財政状況	5頁
	(2) 歳 入	6頁
	(3) 歳 出	15頁
3	特別会計	
	(1) 国民健康保険特別会計	20頁
	(2) 住宅資金貸付事業特別会計	21頁
	(3) 農業集落排水事業特別会計	22頁
	(4) 介護保険特別会計	23頁
	(5) 後期高齢者医療特別会計	24頁
4	実質収支に関する調書	24頁
5	財産に関する調書	
	(1) 公有財産	25頁
	(2) 物品(重要物品)	25頁
	(3) 基 金	25頁
	(4) 債 権	27頁
6	基金の運用状況	
	(1) 育英資金貸付基金	27頁
	(2) 土地開発基金	27頁
7	むすび	28頁

平成30年度本庄市一般会計・特別会計歳入歳出 決算及び基金の運用状況審査意見書

第1 審査の対象

1 一般会計及び特別会計歳入歳出決算

- (1) 平成30年度本庄市一般会計歳入歳出決算
- (2) 同 本庄市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 同 本庄市住宅資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 同 本庄市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 同 本庄市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (6) 同 本庄市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

2 決算附属書類

- (1) 平成30年度本庄市一般会計及び特別会計歳入歳出決算事項別明細書
- (2) 同 本庄市一般会計及び特別会計実質収支に関する調書
- (3) 同 本庄市財産に関する調書

3 基金の運用状況を示す書類

- (1) 平成30年度本庄市育英資金貸付基金運用状況
- (2) 同 本庄市土地開発基金運用状況

第2 審査の期間

令和元年7月25日から令和元年8月28日まで

第3 審査の方法

決算審査にあたっては、市長から審査に付された平成30年度各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書が関係法令等に準拠して作成されているか否かを審査した。

また、決算計数の正確性の検証と、予算が法令及び条例等に基づいて適正かつ効率的に執行されたか否かを歳入簿、歳出簿及び諸帳票等によって調査照合を行うとともに、既に実施した例月出納検査、定例監査の結果も参照し、併せて必要に応じ関係職員の説明を聴取して審査した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び決算附属書類は、いずれも法令の規定に準拠して作成され、計数的にも正確であり、予算執行状況についても全般的に適正かつ効率的に執行されているものと認められた。

また、基金の運用状況についても、関係諸帳簿と照合の結果、計数は正確であると認められた。

審査の概要は、次のとおりである。

1 総 括

(1) 決算規模

ア 総計決算額

平成30年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	計
歳入決算額	29,258,604,870	15,043,920,723	44,302,525,593
歳出決算額	27,293,262,697	14,778,109,694	42,071,372,391
差引残額	1,965,342,173	265,811,029	2,231,153,202

一般会計及び特別会計を合わせた総計決算額を前年度と比較すると、歳入においては2,727,764,221円(5.8%)、歳出においては2,494,611,617円(5.6%)それぞれ減少している。

イ 純計決算額

総計決算額には、各会計相互間の繰入金、繰出金が重複して計算されているので、これを控除した純計決算額は、次のとおりである。(資料第1表参照)

(単位 円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	計
歳入決算額	29,256,565,870	13,423,361,583	42,679,927,453
歳出決算額	25,672,703,557	14,776,070,694	40,448,774,251
差引残額	3,583,862,313	△1,352,709,111	2,231,153,202

純計決算額を前年度と比較すると、歳入においては 2,797,790,352 円 (6.2%)、歳出においては 2,564,637,748 円 (6.0%) それぞれ減少している。

(2) 財政収支

一般会計及び特別会計の総計決算額の収支状況は、次のとおりである。

(単位 円・増減率 %)

区 分	30年度	29年度	増減率
イ 歳入決算額	44,302,525,593	47,030,289,814	△5.8
ロ 歳出決算額	42,071,372,391	44,565,984,008	△5.6
ハ 差引残額 (イ-ロ)	2,231,153,202	2,464,305,806	△9.5
ニ 翌年度へ繰越 すべき財源	183,604,200	142,962,462	28.4
ホ 実質収支 (ハ-ニ)	2,047,549,002	2,321,343,344	△11.8
ヘ 前年度実質収支	2,321,343,344	3,036,558,216	△23.6
ト 単年度収支 (ホ-ヘ)	△273,794,342	△715,214,872	/
チ 実質単年度収支	△280,148,098	△474,171,368	

* 実質単年度収支 = 単年度収支 + 財政調整基金積立金 + 市債繰上償還額 - 財政調整基金取崩額

本年度の実質単年度収支は 280,148,098 円の赤字である。

(3) 決算規模の推移

最近3か年の決算規模の推移は、次のとおりである。

(単位 円・指数 %)

区 分		3 0 年 度	2 9 年 度	2 8 年 度
一般会計	歳入	29,258,604,870	30,351,442,620	32,611,072,188
	指数	90	93	100
	歳出	27,293,262,697	28,088,687,902	29,719,707,214
	指数	92	95	100
特別会計	歳入	15,043,920,723	16,678,847,194	16,924,347,600
	指数	89	99	100
	歳出	14,778,109,694	16,477,296,106	16,644,936,358
	指数	89	99	100

※ 指数については、平成28年度を100とする。

一般会計においては、歳入が前年度と比較し1,092,837,750円(3.6%)減少した。これは主に、地方消費税交付金が増加したのに対し、市税、繰入金、繰越金が減少したことによるものである。

また歳出では、前年度と比較し795,425,205円(2.8%)減少した。これは主に、教育費が増加したのに対し、総務費、衛生費、公債費が減少したことによるものである。

次に、特別会計においては、歳入総額が前年度と比較し1,634,926,471円(9.8%)減少した。また、歳出総額では、前年度と比較し1,699,186,412円(10.3%)減少した。これは主に、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計が増加したのに対し、国民健康保険特別会計、農業集落排水事業特別会計が減少したことによるものである。

2 一般会計

(1) 財政状況

平成30年度一般会計歳入歳出決算額及び収支状況は、次のとおりである。

(単位 円・増減率 %)

区 分	30年度	29年度	増減率
イ 歳入決算額	29,258,604,870	30,351,442,620	△3.6
ロ 歳出決算額	27,293,262,697	28,088,687,902	△2.8
ハ 差引残額 (イ-ロ)	1,965,342,173	2,262,754,718	△13.1
ニ 翌年度へ繰越 すべき財源	183,604,200	142,962,462	28.4
ホ 実質収支 (ハ-ニ)	1,781,737,973	2,119,792,256	△15.9
ヘ 前年度実質収支	2,119,792,256	2,757,146,974	△23.1
ト 単年度収支 (ホ-ヘ)	△338,054,283	△637,354,718	/
チ 実質単年度収支	△344,408,039	△396,311,214	

本年度の決算額を前年度と比較すると、歳入においては1,092,837,750円(3.6%)、歳出においては795,425,205円(2.8%)それぞれ減少している。

歳入が増となった主なものは、地方消費税交付金158,111,000円である。また、減となった主なものは、繰越金628,601,256円、繰入金407,131,879円、市税109,018,234円である。

一方、歳出が増となった主なものは、教育費261,043,891円である。また、減となった主なものは、公債費298,829,662円、衛生費236,633,749円、総務費234,007,163円である。

なお、実質単年度収支は、344,408,039円の赤字である。

(2) 歳入

ア 予算執行状況

本年度の歳入予算の執行状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位 円・率 %)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入率 C/A	収納率 C/B
30年度	29,421,592,462	29,765,525,435	29,258,604,870	66,961,331	439,959,234	99.4	98.3
29年度	30,826,024,000	30,915,045,481	30,351,442,620	80,151,703	483,451,158	98.5	98.2
比較増減	△1,404,431,538	△1,149,520,046	△1,092,837,750	△13,190,372	△43,491,924		
増減率	△4.6	△3.7	△3.6	△16.5	△9.0		

イ 歳入の構成

歳入の決算額を財源別（自主財源と依存財源）にみると、資料第2表「一般会計財源別年度比較表」に示すとおり、自主財源は15,091,369,699円で、前年度と比較すると1,186,430,036円（7.3%）減少している。これは主に、繰越金が628,610,256円、繰入金が407,131,879円、市税が109,018,234円減少したことによるものである。

一方、依存財源は14,167,235,171円で、前年度と比較すると93,592,286円（0.7%）増加している。これは主に、市債が65,764,000円、株式等譲渡所得割交付金が16,099,000円減少したのに対し、地方消費税交付金が158,111,000円、国庫支出金が23,510,600円増加したことによるものである。

また、歳入に占める自主財源と依存財源との割合は、自主財源が51.6%（前年度53.6%）、依存財源が48.4%（同46.4%）となっている。

次に、歳入総額を款別割合で見ると、資料第4表「歳入年度比較表（各会計款別）」に示すとおりで、主なものは、市税39.2%（前年度38.2%）、国庫支出金14.2%（同13.6%）、地方交付税13.8%（同13.3%）である。

ウ 市税及び税外収入

歳入決算額の市税及び税外収入の状況は、次のとおりである。

(単位 円・率 %)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率 C/A	収納率 C/B
市 税	10,842,376,000	11,887,895,814	11,477,891,347	105.9	96.6
税外収入	18,579,216,462	17,877,629,621	17,780,713,523	95.7	99.5
計	29,421,592,462	29,765,525,435	29,258,604,870	99.4	98.3

エ 款別決算状況

款 1 市 税

(単位 円・率 %)

予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率 C/A	収納率 C/B
10,842,376,000	11,887,895,814	11,477,891,347	62,177,650	347,826,817	105.9	96.6

市税の収入内訳を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円・増減率 %)

区 分	収入済額		比較増減	増減率
	30年度	29年度		
市 民 税	5,013,361,550	5,071,664,004	△58,302,454	△1.1
個人	4,044,729,250	4,083,490,148	△38,760,898	△0.9
法人	968,632,300	988,173,856	△19,541,556	△2.0
固 定 資 産 税	4,986,893,946	5,036,185,789	△49,291,843	△1.0
固定資産税	4,957,023,846	5,010,056,089	△53,032,243	△1.1
国有資産等所在 市町村交付金	29,870,100	26,129,700	3,740,400	14.3
軽自動車税	223,911,233	214,058,216	9,853,017	4.6
市たばこ税	581,504,090	579,889,418	1,614,672	0.3
都市計画税	672,220,528	685,112,154	△12,891,626	△1.9
計	11,477,891,347	11,586,909,581	△109,018,234	△0.9

市税の収入済額は、前年度より 109,018,234 円 (0.9%) 減少している。軽自動車税、市たばこ税が増加したものの、市民税、固定資産税、都市計画税が減少したことにより、市税全体として減少している。

市税の収入状況は、資料第 3 表「市税収入状況表」に示すとおりである。調定額に対する収入済額の割合は、全体では 96.6% (前年度 96.1%) となり、前年度より 0.5% 上昇している (現年度分 98.9%、滞納繰越分 26.4%)。市税収入は、平成 30 年度歳入決算額の 39.2% を占める重要な財源であり、収納率については継続して改善しているものの、依然として収入未済額は多額に上るため、効果的に納付が見込める口座振替を推進するなど、滞納を未然に防ぐ取り組みに注力していただきたい。

不納欠損額は 62,177,650 円で、前年度と比較すると 15,435,442 円 (19.9%) の減少である。

不納欠損の主な理由は、地方税法第 15 条の 7 第 1 項及び第 5 項の無財産、生活困窮、所在不明並びに同法第 18 条の消滅時効によるものである。

款 2 地方譲与税

(単位 円・比率 %)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) - (A)	不納 欠損額	収入 未済額	C/A
284,000,000	273,714,000	273,714,000	△10,286,000	0	0	96.4

収入済額は、歳入総額の 0.9% にあたり、前年度より 2,756,000 円 (1.0%) 増加している。地方譲与税は、自動車重量譲与税、地方揮発油譲与税であり、国税として徴収し一定の配分に基づいて地方公共団体に譲与される税である。

款 3 利子割交付金

(単位 円・比率 %)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) - (A)	不納 欠損額	収入 未済額	C/A
11,000,000	13,834,000	13,834,000	2,834,000	0	0	125.8

収入済額は、歳入総額の 0.1% にあたり、前年度より 63,000 円 (0.5%) 増加している。利子割は、利子所得に対する課税であるため、市町村民税所得割に相当するものとして交付されるものである。

款4 配当割交付金

(単位 円・比率 %)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) - (A)	不納 欠損額	収入 未済額	C/A
27,000,000	38,511,000	38,511,000	11,511,000	0	0	142.6

収入済額は、歳入総額の0.1%にあたり、前年度より8,757,000円(18.5%)減少している。配当割は、株式などの配当に対する課税で、市町村民税所得割に相当するものとして交付されるものである。

款5 株式等譲渡所得割交付金

(単位 円・比率 %)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) - (A)	不納 欠損額	収入 未済額	C/A
4,000,000	35,497,000	35,497,000	31,497,000	0	0	887.4

収入済額は、歳入総額の0.1%にあたり、前年度より16,099,000円(31.2%)減少している。株式等譲渡所得割は、株式などの譲渡所得に対する課税で、市町村民税所得割に相当するものとして交付されるものである。

款6 地方消費税交付金

(単位 円・比率 %)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) - (A)	不納 欠損額	収入 未済額	C/A
1,420,000,000	1,440,662,000	1,440,662,000	20,662,000	0	0	101.5

収入済額は、歳入総額の4.9%にあたり、前年度より158,111,000円(12.3%)増加している。

款7 ゴルフ場利用税交付金

(単位 円・比率 %)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) - (A)	不納 欠損額	収入 未済額	C/A
43,000,000	43,009,131	43,009,131	9,131	0	0	100.0

収入済額は、歳入総額の0.2%にあたり、前年度より1,356,825円(3.1%)減少している。

款 8 自動車取得税交付金

(単位 円・比率 %)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) - (A)	不納 欠損額	収入 未済額	C/A
149,000,000	116,676,000	116,676,000	△32,324,000	0	0	78.3

収入済額は、歳入総額の0.4%にあたり、前年度より4,093,000円(3.6%)増加している。自動車取得税交付金は、道路整備の財源として、道路の延長及び面積に按分して交付されるものである。

款 9 地方特例交付金

(単位 円・比率 %)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) - (A)	不納 欠損額	収入 未済額	C/A
57,000,000	57,683,000	57,683,000	683,000	0	0	101.2

収入済額は、歳入総額の0.2%にあたり、前年度より7,919,000円(15.9%)増加している。

款 10 地方交付税

(単位 円・比率 %)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) - (A)	不納 欠損額	収入 未済額	C/A
3,810,109,000	4,039,426,000	4,039,426,000	229,317,000	0	0	106.0

収入済額は、歳入総額の13.8%にあたり、前年度より754,000円(0.02%)減少している。地方交付税の年度別状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	30年度	29年度	28年度
基準財政需要額	13,168,212	12,943,904	12,873,775
基準財政収入額	9,988,521	9,836,733	9,684,544
地方交付税	4,039,426	4,040,180	4,247,830
普通交付税	3,373,046	3,383,327	3,519,538
特別交付税	666,380	656,853	728,292

款 1 1 交通安全対策特別交付金

(単位 円・比率 %)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) - (A)	不納 欠損額	収入 未済額	C/A
16,000,000	14,288,000	14,288,000	△1,712,000	0	0	89.3

収入済額は、歳入総額の 0.1%にあたり、前年度より 981,000 円 (6.4%) 減少している。交通安全対策特別交付金は、道路交通安全施設を早急に設置することができるように創設された財政制度であり、本庄市域内における交通事故 (人身事故) 発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長の割合により交付されるものである。

款 1 2 分担金及び負担金

(単位 円・比率 %)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) - (A)	不納 欠損額	収入 未済額	C/A
435,815,000	441,834,856	428,504,365	△7,310,635	3,101,630	10,228,861	98.3

収入済額は、歳入総額の 1.5%にあたり、前年度より 10,523,582 円 (2.4%) 減少している。これは主に、衛生費負担金が 12,405,200 円減少したことによるものである。

なお、地方自治法第 2 3 6 条第 1 項の消滅時効による不納欠損額 3,101,630 円及び収入未済額のうち 10,107,261 円は、保育所入所児童保護者負担金である。

款 1 3 使用料及び手数料

(単位 円・比率 %)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) - (A)	不納 欠損額	収入 未済額	C/A
240,025,000	249,622,107	238,565,837	△1,459,163	0	11,056,270	99.4

収入済額は、歳入総額の 0.8%にあたり、前年度より 3,109,021 円 (1.3%) 増加している。これは主に、保健センター行政財産使用料の増により衛生使用料が 3,970,043 円増加したことによるものである。

なお、収入未済額のうち 10,948,800 円は、市営住宅の使用料である。

款 1 4 国庫支出金

(単位 円・比率 %)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) - (A)	不納 欠損額	収入 未済額	C/A
4,302,399,000	4,139,316,693	4,139,316,693	△163,082,307	0	0	96.2

収入済額は、歳入総額の 14.2%にあたり、前年度より 23,510,600 円 (0.6%) 増加している。これは主に、民生費国庫補助金が 169,262,420 円、土木費国庫補助金が 106,206,000 円減少したのに対し、教育費国庫補助金が 122,071,000 円、総務費国庫補助金が 104,644,000 円、民生費国庫負担金が 74,698,005 円増加したことによるものである。

教育費国庫補助金増加の主なものは、前年度より繰越された小中学校トイレ改修工事等によるものであり、総務費国庫補助金増加の主なものは、継続事業として繰越された本庄駅自由通路改修工事等によるものである。また、民生費国庫負担金増加の主なものは、障害者自立支援給付費負担金の増によるものである。

款 1 5 県支出金

(単位 円・比率 %)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) - (A)	不納 欠損額	収入 未済額	C/A
1,957,333,000	1,858,018,347	1,858,018,347	△99,314,653	0	0	94.9

収入済額は、歳入総額の 6.4%にあたり、前年度より 9,148,489 円 (0.5%) 減少している。これは主に、地域密着型サービス等整備助成事業補助金の皆減などにより民生費県補助金が 32,068,967 円減少したことによるものである。

款 1 6 財産収入

(単位 円・比率 %)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) - (A)	不納 欠損額	収入 未済額	C/A
59,191,000	38,785,100	38,785,100	△20,405,900	0	0	65.5

収入済額は、歳入総額の 0.1%にあたり、前年度より 37,134,142 円 (48.9%) 減少している。これは、前年度に女堀川廃川敷等の多額な土地の売払いがあったため、不動産売払収入が 42,123,804 円減少したことによるものである。

款 17 寄附金

(単位 円・比率 %)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) - (A)	不納 欠損額	収入 未済額	C/A
11,450,000	9,308,148	9,308,148	△2,141,852	0	0	81.3

収入済額は、歳入総額の0.03%にあたり、前年度より1,641,808円(15.0%)減少している。これは主に、ふるさと創生基金寄附金の減により総務費寄附金が938,302円減少したことによるものである。

款 18 繰入金

(単位 円・比率 %)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) - (A)	不納 欠損額	収入 未済額	C/A
210,881,000	205,745,129	205,745,129	△5,135,871	0	0	97.6

収入済額は、歳入総額の0.7%にあたり、前年度より407,131,879円(66.4%)減少している。これは主に、施設整備等基金繰入金が365,954,757円皆減したことによるものである。

款 19 繰越金

(単位 円・比率 %)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) - (A)	不納 欠損額	収入 未済額	C/A
2,262,754,462	2,262,754,718	2,262,754,718	256	0	0	100.0

収入済額は、歳入総額の7.7%にあたり、前年度より628,610,256円(21.7%)減少している。

款 20 諸収入

(単位 円・比率 %)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) - (A)	不納 欠損額	収入 未済額	C/A
428,859,000	502,344,392	429,815,055	956,055	1,682,051	70,847,286	100.2

収入済額は、歳入総額の1.5%にあたり、前年度より4,520,844円(1.1%)増加している。これは主に、市民勤労者住宅資金預託金が20,000,000円減少したのに対し、埼玉県後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金返還金が14,597,902円皆増し、遺跡発掘調査受託事業収入が8,729,806円増加したことによるものである。

また、不納欠損額のうち地方自治法第236条第1項の消滅時効及び地方税法第15条の7第5項による1,588,630円並びに収入未済額のうち67,041,998円は、生活保護法第63・78条返還金及びその他の生活保護費過払い返還金である。

款21 市 債

(単位 円・比率 %)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) - (A)	不納 欠損額	収入 未済額	C/A
2,849,400,000	2,096,600,000	2,096,600,000	△ 752,800,000	0	0	73.6

収入済額は、歳入総額の7.2%にあたり、前年度より65,764,000円(3.0%)減少している。これは主に、教育債が169,100,000円増加したのに対し、衛生債が59,200,000円皆減し、土木債が69,700,000円、臨時財政対策債が47,664,000円、消防債が34,500,000円減少したことによるものである。

なお、市債発行の主なものは、以下のとおりである。

目 名 称	市 債 名 称	金 額 (円)
臨時財政対策債	臨時財政対策債	1,145,000,000
教育債	(明許)小学校施設整備事業債	323,900,000
土木債	道路改良事業債	213,500,000
総務債	(逡次)本庄駅周辺地区整備事業債	138,500,000
教育債	(明許)中学校施設整備事業債	108,600,000

(3) 歳 出

ア 予算の執行状況

本年度の歳出予算の執行状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位 円・執行率 %)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30年度	29,421,592,462	27,293,262,697	765,092,200	1,363,237,565	92.8
29年度	30,826,024,000	28,088,687,902	1,203,161,462	1,534,174,636	91.1
比較増減	△1,404,431,538	△795,425,205	△438,069,262	△170,937,071	
増減率	△4.6	△2.8	△36.4	△11.1	

支出済額を前年度と比較すると795,425,205円(2.8%)減少している。不用額は1,363,237,565円で、前年度より170,937,071円(11.1%)減少している。

執行率は92.8%であり、前年度より1.7%上昇している。

イ 歳出の構成

歳出総額の款別割合は、資料第5表「歳出年度比較表(各会計款別)」に示すとおりであり、その構成比率の高いものは、民生費40.3%(前年度39.5%)、総務費16.8%(同17.2%)、公債費11.5%(同12.2%)、教育費10.6%(同9.4%)である。

ウ 款別決算状況

款1 議会費

(単位 円・執行率 %)

予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
236,410,000	229,940,192	0	6,469,808	97.3

支出済額は、歳出総額の0.8%にあたり、前年度より3,257,774円(1.4%)増加している。これは主に、前年度に1名欠員していた議員数が議員定数を満たしたため、議員報酬等が増加したことによるものである。

款2 総務費

(単位 円・執行率 %)

予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
4,965,458,982	4,589,056,071	163,682,000	212,720,911	92.4

支出済額は、歳出総額の16.8%にあたり、前年度より234,007,163円(4.9%)減少している。これは主に、企画費が355,525,017円増加したのに対し、財政管理費が380,955,086円、財産管理費が140,538,572円減少したことによるものである。

財政管理費減少の主なものは、施設整備等基金積立が減少したことによるものであり、財産管理費減少の主なものは、前年度に児玉総合支所第二庁舎耐震補強工事が完了したことによるものである。

なお、翌年度繰越額163,682,000円は、以下のとおりである。

《継続費》

○本庄駅自由通路改修事業(耐震改修工事) 148,281,000円

《繰越明許費》

○本庄駅自由通路等改修事業(本庄駅南口複合施設改修工事設計業務委託等) 7,522,000円

○マイナンバーカード交付事務事業(マイナンバーカード関連事務負担金) 7,879,000円

款3 民生費

(単位 円・執行率 %)

予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
11,365,466,240	10,988,141,024	4,199,200	373,126,016	96.7

支出済額は、歳出総額の40.3%にあたり、前年度より98,955,157円(0.9%)減少している。これは主に、前年度に、経済対策臨時福祉給付金給付事業が終了したため社会福祉総務費が204,061,540円、障害福祉センターの移転改修工事が実施されたため障害福祉センター費が135,794,974円減少したことによるものである。

なお、翌年度繰越額4,199,200円は、以下のとおりである。

《繰越明許費》

○地域福祉計画策定事業(地域福祉計画策定業務委託等) 3,940,000円

《事故繰越し》

○児童福祉事務費(個人番号独自利用事務システム改修業務委託) 259,200円

款4 衛生費

(単位 円・執行率 %)

予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
1,570,237,000	1,524,657,763	3,024,000	42,555,237	97.1

支出済額は、歳出総額の5.6%にあたり、前年度より236,633,749円(13.4%)減少している。これは主に、前年度に保健センターの解体工事等が実施されたため保健センター費が182,565,044円減少したことによるものである。

なお、翌年度繰越額3,024,000円は、以下のとおりである。

《繰越明許費》

○予防接種事業（予防接種システム改修等業務委託） 3,024,000円

款5 労働費

(単位 円・執行率 %)

予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
62,605,000	61,857,470	0	747,530	98.8

支出済額は、歳出総額の0.2%にあたり、前年度より19,084,132円(23.6%)減少している。これは主に、労働者福利厚生事業の貸付金の減により労働諸費が19,671,778円減少したことによるものである。

款6 農林水産業費

(単位 円・執行率 %)

予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
463,821,000	407,839,590	0	55,981,410	87.9

支出済額は、歳出総額の1.5%にあたり、前年度より3,487,811円(0.9%)増加している。これは主に、農地費が15,969,050円減少したのに対し、農業委員会費が14,513,354円、職員人件費の増により農業総務費が11,333,359円増加したことによるものである。

款7 商工費

(単位 円・執行率 %)

予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
226,572,000	194,420,792	5,320,000	26,831,208	85.8

支出済額は、歳出総額の0.7%にあたり、前年度より44,358,352円(18.6%)減少している。これは主に、商工業振興費が40,316,482円減少したことによるものである。

なお、翌年度繰越額5,320,000円は、以下のとおりである。

《繰越明許費》

○プレミアム付商品券事業（電算処理業務委託） 5,320,000円

款 8 土 木 費

(単位 円・執行率 %)

予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
2,543,919,280	2,219,615,800	153,044,000	171,259,480	87.3

支出済額は、歳出総額の 8.1%にあたり、前年度より 84,702,780 円 (3.7%) 減少している。これは主に、前年度に小島中通り線の道路用地の取得があったため街路事業費が 71,726,751 円減少したことによるものである。

なお、翌年度繰越額 153,044,000 円は、以下のとおりである。

《繰越明許費》

○道路用地事業 (市道 5-826 号線用地購入、物件移転補償)	3,550,000 円
○道路改良事業 (市道 1-107 号線外 3 路線改良工事等)	79,249,000 円
○側溝改良事業 (市道 2-1057 号線側溝改良工事)	10,000,000 円
○本庄早稲田の杜道路改良事業 (市道 8269 号線水路新設工事)	9,460,000 円
○街路整備事業 (小島中通り線道路改良工事)	14,800,000 円
○まちなか整備推進事業 (まちなか再生宅地開発補助金)	35,985,000 円

款 9 消 防 費

(単位 円・執行率 %)

予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
1,129,115,000	1,039,916,723	47,270,000	41,928,277	92.1

支出済額は、歳出総額の 3.8%にあたり、前年度より 46,643,686 円 (4.3%) 減少している。これは主に、第三分団器具置場設置工事等が完了せずに翌年度に繰越されたため非常備消防費が 20,654,403 円、消防施設費が 14,568,684 円減少したことによるものである。

なお、翌年度繰越額 47,270,000 円は、以下のとおりである。

《繰越明許費》

○消防団活動事業 (第三分団器具置場設置工事等)	47,270,000 円
--------------------------	--------------

款 10 教 育 費

(単位 円・執行率 %)

予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
3,671,103,535	2,897,594,221	388,553,000	384,956,314	78.9

支出済額は、歳出総額の10.6%にあたり、前年度より261,043,891円(9.9%)増加している。これは主に、文化財施設費が67,512,899円、中学校費のうち学校建設費が32,082,520円減少したのに対し、小学校費のうち学校建設費が244,665,340円、学校管理費が64,475,582円増加したことによるものである。

小学校費のうち学校建設費増加の主なものは、小学校トイレ改修工事等の実施によるものであり、学校管理費増加の主なものは、複合遊具の設置工事等の実施によるものである。

なお、翌年度繰越額388,553,000円は以下のとおりである。

《繰越明許費》

○小学校管理事務費（本庄東小学校外4校ブロック塀改修工事等）	100,248,000円
○小学校施設整備事業（藤田小学校外2校トイレ改修工事等）	236,124,000円
○中学校管理事務費（本庄西中学校ブロック塀改修工事等）	10,673,000円
○中学校施設整備事業（本庄西中学校公共下水道放流先改修工事）	9,288,000円
○市民文化会館管理運営事業（自動火災報知設備改修工事等）	12,626,000円

《事故繰越し》

○小学校管理事務費（北泉小学校外2校プールシャワー壁改修工事等）	6,721,520円
○小学校施設整備事業（北泉小学校浄化槽解体工事）	10,828,000円
○中学校管理事務費（本庄西中学校プールシャワー壁改修工事）	2,044,480円

款11 災害復旧費

(単位 円・執行率 %)

予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
1,000	0	0	1,000	0.0

災害復旧費は、予算額1,000円を全額不用額としている。

款12 公債費

(単位 円・執行率 %)

予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
3,142,497,000	3,140,223,051	0	2,273,949	99.9

支出済額は、歳出総額の11.5%にあたり、前年度より298,829,662円(8.7%)減少している。これは主に、償還元金が238,245,170円減少したことによるものである。

款13 予備費

予備費は、当初予算50,000,000円のうち、民生費1件、教育費2件で総額5,613,575円の充用が行われている。

3 特別会計

平成30年度における特別会計は、資料第1表「歳入歳出総括表」に示すとおり、国民健康保険特別会計ほか4会計で、歳入歳出決算は、次のとおりである。

(単位 円・増減率 %)

区 分	30年度	29年度	比較増減	増減率
歳入決算額	15,043,920,723	16,678,847,194	△1,634,926,471	△9.8
歳出決算額	14,778,109,694	16,477,296,106	△1,699,186,412	△10.3
差引残額	265,811,029	201,551,088	64,259,941	31.9

本年度の決算額を前年度と比較すると、歳入においては1,634,926,471円(9.8%)、歳出においては1,699,186,412円(10.3%)それぞれ減少している。

一般会計からの繰入金の状況は、資料第1表の重複計算控除額のとおりである。

本年度の一般会計からの繰入総額1,620,559,140円は、前年度の一般会計からの繰入総額1,549,959,009円に対し、70,600,131円(4.6%)の増加である。

一般会計からの繰入総額増加の主なものは、国民健康保険特別会計への繰入金が39,220,564円、介護保険特別会計への繰入金が29,342,025円増加したことによるものである。

また、各特別会計の款別歳入歳出状況は、資料第4表「歳入年度比較表(各会計款別)」、同第5表「歳出年度比較表(各会計款別)」のとおりである。

(1) 国民健康保険特別会計

本年度の決算額は、歳入8,314,377,487円、歳出8,152,493,724円で差引残額161,883,763円である。

歳 入

(単位 円・比率 %)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) - (A)	不納欠損額	収入未済額	C/A
8,306,766,000	8,789,940,275	8,314,377,487	7,611,487	104,528,011	371,034,777	100.1

歳入の主なものは、県支出金5,790,882,035円(構成比率69.7%)、国民健康保険税1,876,303,444円(同22.6%)である。

また、収入済額は、前年度より1,467,838,104円(15.0%)減少している。これは主に、国民健康保険制度の改革により、県が財政運営等の中心的役割を担うこととなったため、県支出金が5,266,547,509円(1,004.4%)増加したのに対し、共同事業交付金が2,236,101,376円、前期高齢者交付金が2,202,666,053円、国庫支出金が2,122,139,224円皆減したことによるも

のである。

国民健康保険税は、調定額 2,350,762,190 円に対し、収入済額 1,876,303,444 円で、収納率は 79.8%であり、前年度と比較し 1.5%上昇している。

また、国民健康保険税の収入未済額は 369,997,046 円で、前年度より 86,101,890 円 (18.9%) 減少している。前年度と比較し収納率は上昇しているものの、国民健康保険事業の健全な運営及び税負担の公平を図るため、収入未済の解消に尚一層の努力を望むものである。

なお、国民健康保険税の不納欠損額は 104,461,700 円で、前年度より 23,282,210 円 (28.7%) 増加している。

不納欠損の主な理由は、地方税法第 15 条の 7 第 1 項及び第 5 項の無財産、生活困窮、所在不明並びに同法第 18 条の消滅時効によるものである。

イ 歳 出

(単位 円・執行率 %)

予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
8,306,766,000	8,152,493,724	0	154,272,276	98.1

歳出の主なものは、保険給付費 5,671,408,793 円 (構成比率 69.6%)、国保事業費納付金 2,110,980,462 円 (同 25.9%) である。

また、支出済額は、前年度より 1,513,502,754 円 (15.7%) 減少している。これは主に、国民健康保険制度の改革により、財政運営等の中心的役割を担う県に対し国保事業費納付金を支払うこととなったため、新たに国保事業費納付金が 2,110,980,462 円増加したのに対し、共同事業拠出金が 2,046,050,496 円 (99.9%) 減少し、後期高齢者支援金等が 1,133,491,280 円皆減したことによるものである。

(2) 住宅資金貸付事業特別会計

本年度の決算額は、歳入 3,349,037 円、歳出 3,297,274 円で差引残額 51,763 円である。

ア 歳 入

(単位 円・比率 %)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) - (A)	不納欠損額	収入未済額	C/A
3,328,000	276,997,212	3,349,037	21,037	307,323	273,340,852	100.6

歳入は、諸収入の貸付金元利収入 3,222,260 円 (構成比率 96.2%) と繰越金 126,777 円 (同 3.8%) である。収入未済額 273,340,852 円は、住宅資金貸付金の返済未納金である。

また、不納欠損額 307,323 円は、本庄市債権管理条例第 15 条第 3 号に該当し、債権回収の見込みがなく、既に時効期間が満了した債権について、平成 31 年 3 月 31 日に債権放棄を行ったものである。

なお、収入未済額の滞納整理については、これからも特段の努力を要望するものである。

イ 歳 出

(単位 円・執行率 %)

予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
3,328,000	3,297,274	0	30,726	99.1

歳出の主なものは、一般会計への繰出金 2,039,000 円 (構成比率 61.8%)、公債費 1,252,944 円 (同 38.0%) である。

なお、住宅資金貸付制度は平成 9 年度で廃止となっている。

(3) 農業集落排水事業特別会計

本年度の決算額は、歳入 135,750,662 円、歳出 135,689,586 円で差引残額 61,076 円である。

ア 歳 入

(単位 円・比率 %)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) - (A)	不納欠損額	収入未済額	C/A
153,821,000	136,028,762	135,750,662	△ 18,070,338	0	278,100	88.3

歳入の主なものは、一般会計からの繰入金 82,992,000 円 (構成比率 61.1%)、使用料及び手数料 28,803,561 円 (同 21.2%) である。

また、収入済額は、前年度より 288,984,316 円 (68.0%) 減少している。これは主に、前年度に仁手・下仁手・久々宇クリーンセンター施設工事等が完了したため、市債が 144,800,000 円 (96.9%) 減少し、国庫支出金が 116,090,000 円皆減したことによるものである。

なお、収入未済額 278,100 円は、集落排水使用料である。

イ 歳 出

(単位 円・執行率 %)

予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
153,821,000	135,689,586	0	18,131,414	88.2

歳出は、総務費 69,158,792 円 (構成比率 51.0%)、公債費 50,086,573 円 (同 36.9%)、事業費 16,444,221 円 (同 12.1%) である。

また、支出済額は、前年度より 288,994,167 円 (68.0%) 減少している。これは主に、前年度に仁手・下仁手・久々宇クリーンセンター施設工事等が完了したため事業費が 297,421,413 円 (94.8%) 減少したことによるものである。

(4) 介護保険特別会計

本年度の決算額は、歳入 5,799,283,637 円、歳出 5,696,861,977 円で差引残額 102,421,660 円である。

ア 歳 入

(単位 円・比率 %)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) - (A)	不納欠損額	収入未済額	C/A
5,844,370,000	5,841,262,946	5,799,283,637	△ 45,086,363	12,920,100	29,059,209	99.2

歳入の主なものは、支払基金交付金 1,439,781,495 円（構成比率 24.8%）、介護保険料 1,326,121,667 円（同 22.9%）、国庫支出金 1,267,948,217 円（同 21.9%）、一般会計からの繰入金 859,674,957 円（同 14.8%）、県支出金 818,262,596 円（同 14.1%）である。

また、収入済額は、前年度より 115,080,806 円（2.0%）増加している。これは主に、繰越金が 76,834,204 円（47.5%）減少したのに対し、国庫支出金が 52,238,211 円（4.3%）、介護保険料が 51,665,754 円（4.1%）増加したことによるものである。

なお、介護保険法第 200 条第 1 項の消滅時効による不納欠損額 12,920,100 円及び収入未済額のうち 29,057,790 円は、介護保険料である。

イ 歳 出

(単位 円・執行率 %)

予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
5,844,370,000	5,696,861,977	0	147,508,023	97.5

歳出は、保険給付費 5,162,928,921 円（構成比率 90.6%）が大部分を占め、更に保険給付費の大部分を居宅介護サービス給付費 1,949,173,975 円（同 34.2%）、施設介護サービス給付費 1,578,678,193 円（同 27.7%）が占めている。

また、支出済額は、前年度より 97,514,410 円（1.7%）増加している。これは主に、前年度に収入した国、県からの負担金等の精算による返還金の減により諸支出金が 55,388,440 円（53.1%）減少したのに対し、保険給付費が 173,222,959 円（3.5%）増加したことによるものである。

(5) 後期高齢者医療特別会計

本年度の決算額は、歳入 791,159,900 円、歳出 789,767,133 円で差引残額 1,392,767 円である。

ア 歳 入

(単位 円・比率 %)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) - (A)	不納欠損額	収入未済額	C/A
801,245,000	794,953,830	791,159,900	△ 10,085,100	977,300	2,816,630	98.7

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 615,152,640 円（構成比率 77.8%）、一般会計からの繰入金 173,473,653 円（同 21.9%）である。

また、収入済額は、前年度より 8,347,480 円（1.1%）増加している。これは主に、後期高齢者医療保険料が 3,911,430 円（0.6%）、一般会計からの繰入金が 3,651,542 円（2.2%）増加したことによるものである。

なお、高齢者の医療の確保に関する法律第 160 条第 1 項の消滅時効による不納欠損額 977,300 円及び収入未済額 2,816,630 円は、後期高齢者医療保険料である。

イ 歳 出

(単位 円・執行率 %)

予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
801,245,000	789,767,133	0	11,477,867	98.6

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 777,434,044 円（構成比率 98.4%）である。

また、支出済額は、前年度より 7,253,422 円（0.9%）増加している。これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金が 5,921,029 円（0.8%）増加したことによるものである。

4 実質収支に関する調書

一般会計及び特別会計の実質収支に関する調書は、いずれも地方自治法施行令第 166 条第 3 項の規定により定められた様式に準拠して作成されており、また、各会計の実質収支額を決算額と照合した結果、正確であることが認められた。

5 財産に関する調書

財産に関する調書は、地方自治法施行令第 166 条第 3 項の規定により定められた様式に準拠して作成されており、証拠書類と照合した結果、適正であることが認められた。

その概要は、次のとおりである。

(1) 公有財産

A 土地及び建物

(単位 m²)

区 分		前年度末 現 在 高	決算年度中増減高		決算年度末 現 在 高
			増	減	
土 地	行政財産	1,772,339	12,763	24,538	1,760,564
	普通財産	175,251	14,516	1,567	188,200
	計	1,947,590	27,279	26,105	1,948,764
建 物	木 造	7,388	35	272	7,151
	非木造	216,344	675	286	216,733
	計	223,732	710	558	223,884

ア 土地の総面積は、決算年度末現在高 1,948,764 m²で、前年度より 1,174 m²増加している。これは主に、清水の池公園を拡張するために公園用地を購入したことによるものである。

イ 建物の総面積は、決算年度末現在高 223,884 m²で、前年度より 152 m²増加している。これは主に、本庄駅南口複合施設の増築によるものである。

B 有価証券

有価証券は、株式会社テレビ埼玉株券 1,500,000 円、本庄ケーブルテレビ株式会社株券 2,000,000 円、本庄ガス株式会社株券 13,000,000 円で本年度中の増減はなく、決算年度末現在高は 16,500,000 円である。

C 出資による権利

決算年度末現在高は前年度末現在高と同額である。

(2) 物 品 (重要物品)

物品については、取得価格 50 万円以上のものが調書に記載されている。本年度は、レーザーカラオケが 1 台減少し、室内遊具が 2 台、貨物車が 1 台増加している。

決算年度末現在高は 418 台である。

(3) 基 金

基金については、財政調整基金のほか 17 基金が設けられている。その増減及び年度末現在高は、次のとおりである。なお、国民健康保険給付費支払基金は、国民健康保険制度の改革に伴い、国民健康保険の健全な運営を図るため、平成 30 年 4 月 1 日より国民健康保険財政調整基金に名称変更されている。

(単位 円)

基金名	区分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
本庄市財政調整基金	現金	4,129,454,925	△6,353,592	4,123,101,333
	有価証券	100,000,000	0	100,000,000
	債権	164	△164	0
本庄市減債基金	現金	2,758,300,502	542,195,847	3,300,496,349
	有価証券	250,000,000	△3,333,200	246,666,800
本庄市施設整備等基金	現金	3,412,444,265	693,351,484	4,105,795,749
	有価証券	50,000,000	0	50,000,000
本庄市地域振興基金	現金	1,705,878,318	△3,104,053	1,702,774,265
本庄市ふるさと創生基金	現金	52,975,040	△18,699,497	34,275,543
	債権	30,000	230,000	260,000
本庄市ふるさと水と土基金	現金	5,133,541	774	5,134,315
本庄市環境基金	現金	3,852,274	△309,679	3,542,595
ほんじょう緑の基金	現金	49,805,683	1,982,899	51,788,582
	債権	42,706	△42,706	0
本庄市教育振興基金	現金	13,807,613	△3,302,384	10,505,229
本庄市育英資金貸付基金	現金	28,300,902	3,336,227	31,637,129
	債権	24,368,000	△4,155,500	20,212,500
本庄市文化振興基金	現金	17,346,609	61,754	17,408,363
本庄市埴保己一顕彰基金	現金	5,209,215	52,808	5,262,023
本庄地域福祉基金	現金	212,308,991	△199,037,176	13,271,815
	有価証券	100,000,000	200,000,000	300,000,000
	債権	30,000	△30,000	0
本庄市国民健康保険 財政調整基金	現金	8,021,524	40,474,806	48,496,330
本庄市介護保険 給付準備基金	現金	493,263,168	50,766,000	544,029,168
本庄市駅周辺都市 基盤整備基金	現金	215,527,829	122,854	215,650,683
本庄市土地開発基金	現金	89,178,694	8,964	89,187,658
本庄市農業集落排水 事業基金	現金	11,043,042	7,782,119	18,825,161
計		13,736,323,005	1,301,998,585	15,038,321,590

(4) 債 権

決算年度の歳入に係る債権以外の債権についての増減及び年度末現在高は次のとおりである。

(単位 円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
入学準備金貸付金	1,810,000	△770,000	1,040,000
住宅資金貸付金	1,371,654	△680,081	691,573
計	3,181,654	△1,450,081	1,731,573

6 基金の運用状況

審査に付された基金の運用状況は、いずれも適正に処理されているものと認められた。その概要は、次のとおりである。

(1) 育英資金貸付基金

決算年度末現在高は51,849,629円で、現金31,637,129円、貸付金20,212,500円である。前年度より819,273円減少しているが、これは主に、時効の援用による不納欠損822,500円である。

なお、本年度中の貸付状況は、次のとおりである。

新規貸付	3人	825,000円
継続貸付	2人	720,000円

本年度中の貸付金返済額 4,878,000円

(2) 土地開発基金

決算年度末現在高は89,187,658円で、すべて現金である。前年度末より8,964円増加しているが、これは運用益を積み立てたものである。

7 む す び

平成30年度の決算状況は、以上のとおりである。

一般会計及び特別会計の総計の歳入決算総額は、44,302,525,593円、歳出決算総額は、42,071,372,391円、歳入歳出差引額は2,231,153,202円で、翌年度へ繰越すべき財源183,604,200円を差し引いた実質収支は2,047,549,002円の黒字である。

一般会計の歳入決算額は、29,258,604,870円、歳出決算額は、27,293,262,697円で、前年度に比べ歳入で1,092,837,750円、歳出で795,425,205円それぞれ減少している。歳入歳出差引額は1,965,342,173円で、翌年度へ繰越すべき財源183,604,200円を差し引いた実質収支は1,781,737,973円の黒字である。

一般会計の歳入の財源別内訳では、自主財源が15,091,369,699円（構成比51.6%）、依存財源が14,167,235,171円（同48.4%）となっている。前年度に比べ自主財源は諸収入、使用料及び手数料が増となったが、繰越金、繰入金、市税などが減になったことにより1,186,430,036円（7.3%）の減少となり、また依存財源は主に市債、株式等譲渡所得割交付金が減となったが、地方消費税交付金、国庫支出金が増になったことにより93,592,286円（0.7%）の増加となっている。

歳入においては、自主財源の中心をなす市税について軽自動車税、市たばこ税が増となったものの、個人市民税、法人市民税、固定資産税が減となったことで、市税全体として109,018,234円（0.9%）の減少となった。本年度の市税の収納率は96.6%となり、平成22年度以降続く向上傾向が持続され、また、収納未済額、不納欠損額は減少していることから、効果的な債権管理の取り組みがなされたと考えられる。しかし、収入未済額は市税のみならず依然として多額な状況であるため、継続して厳正な債権管理に努められたい。

歳出においては、財政負担の軽減や予算規模に合わせた費用の平準化を行い、事業の実施時期を適正に判断することを目的に策定された「公共施設維持保全計画」に基づき、本庄駅自由通路改修工事や本庄駅南口複合施設増築工事が実施された。また、平成30年6月に大阪府北部地震で痛ましい事故が発生し、児童、生徒の安全確保が求められ、小中学校のブロック塀改修工事等が実施されることとなった。引き続き、計画に基づき事業を推進していくとともに、計画にはない突発的な出来事にも対応し得るよう配慮し、本庄市総合振興計画で示している「あなたと活かす みんなで育む 歴史と教育のまち 本庄 ～世のため、後のため～」の実現を目指していただ

きたい。

日本経済は緩やかな回復を続けているとされているが、平成30年度の県内の企業収益は減益見込みとなっており、本市の法人市民税の税収も主要企業の減収により減少している。また、持ち直しつつあるとされる個人消費については、今年度に予定されている消費税率引上げによる影響が懸念され、米中貿易摩擦をはじめとした世界経済の先行き不安など、今後も経済動向には留意が必要である。こうした中で、本市の財政状況は、市税収入の伸び悩みや地方交付税の減少に対し、扶助費の伸びや老朽化が進む公共施設の更新費用などから、今後も厳しい状況であるといえる。特に、高齢化社会の進行による、介護サービスなどの扶助費は増加の一途をたどっており、今後も減少することなく多大な財政負担となることが想定される。また、公共施設の更新費用についても、これまで恩恵を受けてきた合併特例債の交付税措置が今後は見込めないことから、交付税措置率の低い起債や基金の取り崩しに頼らざるを得ず、実質的な負担の増加となることも想定される。職員一人一人が財政状況を理解し、必要な財源確保に努めるとともに、事業の検証や評価を行うことで事業の優先度を見極め、限られた財源を有効かつ効率的に活用し、より一層の市民福祉の向上に努力していただきたい。

決算審査資料目次

第1表	歳入歳出総括表	31頁
第2表	一般会計財源別年度比較表	32頁
第3表	市税収入状況表	33頁
第4表	歳入年度比較表(各会計款別)	34頁
第5表	歳出年度比較表(各会計款別)	37頁
第6表	一般会計歳出決算の節別年度比較表	40頁

凡 例

1. 構成比率・割合については、小数点以下第3位を四捨五入により算出している。
2. 指数については、平成28年度を100としている。
3. 決算書に項目のないものは、「—」と表示している。
4. 「皆増」は、前年度(比較年度)に数値がなく全額増加したもので、「皆減」は、当年度に数値がなく全額減少したものを表示している。

第 1 表

歳入歳出総括表

(単位 円)

会計別 区分	歳 入			歳 出			差 引 過 不 足	
	総 額	重複計算控除額	差引純歳入額	総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
一 般 会 計	29,258,604,870	2,039,000	29,256,565,870	27,293,262,697	1,620,559,140	25,672,703,557	1,965,342,173	3,583,862,313
特 別 会 計	15,043,920,723	1,620,559,140	13,423,361,583	14,778,109,694	2,039,000	14,776,070,694	265,811,029	△ 1,352,709,111
国民健康保険	8,314,377,487	504,418,530	7,809,958,957	8,152,493,724	0	8,152,493,724	161,883,763	△ 342,534,767
住宅資金貸付事業	3,349,037	0	3,349,037	3,297,274	2,039,000	1,258,274	51,763	2,090,763
農業集落排水事業	135,750,662	82,992,000	52,758,662	135,689,586	0	135,689,586	61,076	△ 82,930,924
介 護 保 険	5,799,283,637	859,674,957	4,939,608,680	5,696,861,977	0	5,696,861,977	102,421,660	△ 757,253,297
後期高齢者医療	791,159,900	173,473,653	617,686,247	789,767,133	0	789,767,133	1,392,767	△ 172,080,886
合 計	44,302,525,593	1,622,598,140	42,679,927,453	42,071,372,391	1,622,598,140	40,448,774,251	2,231,153,202	2,231,153,202

※重複計算控除額は、各会計間の繰入額、繰出額である。

一般会計財源別年度比較表

自主財源及び依存財源別年度比較表

(単位 円・比率 %)

財源別		決 算 額			構 成 比 率			指 数		
		28年度	29年度	30年度	28年度	29年度	30年度	28年度	29年度	30年度
自主財源	市 税	11,368,370,996	11,586,909,581	11,477,891,347	34.86	38.17	39.23	100	102	101
	分担金及び負担金	443,170,218	439,027,947	428,504,365	1.36	1.45	1.47	100	99	97
	使用料及び手数料	236,793,966	235,456,816	238,565,837	0.73	0.77	0.82	100	99	101
	財産収入	343,654,848	75,919,242	38,785,100	1.05	0.25	0.13	100	22	11
	寄附金	14,209,016	10,949,956	9,308,148	0.04	0.04	0.03	100	77	66
	繰入金	591,515,694	612,877,008	205,745,129	1.81	2.02	0.70	100	104	35
	繰越金	2,617,266,476	2,891,364,974	2,262,754,718	8.03	9.53	7.73	100	110	86
	諸収入	503,438,154	425,294,211	429,815,055	1.54	1.40	1.47	100	84	85
	計	16,118,419,368	16,277,799,735	15,091,369,699	49.42	53.63	51.58	100	101	94
依存財源	地方譲与税	269,605,000	270,958,000	273,714,000	0.83	0.89	0.93	100	101	102
	利子割交付金	8,611,000	13,771,000	13,834,000	0.03	0.05	0.05	100	160	161
	配当割交付金	35,790,000	47,268,000	38,511,000	0.11	0.16	0.13	100	132	108
	株式等譲渡所得割交付金	21,758,000	51,596,000	35,497,000	0.07	0.17	0.12	100	237	163
	地方消費税交付金	1,231,771,000	1,282,551,000	1,440,662,000	3.78	4.23	4.92	100	104	117
	ゴルフ場利用税交付金	45,382,146	44,365,956	43,009,131	0.14	0.15	0.15	100	98	95
	自動車取得税交付金	91,483,000	112,583,000	116,676,000	0.28	0.37	0.40	100	123	128
	地方特例交付金	48,778,000	49,764,000	57,683,000	0.15	0.16	0.20	100	102	118
	地方交付税	4,247,830,000	4,040,180,000	4,039,426,000	13.02	13.31	13.81	100	95	95
	交通安全対策特別交付金	15,757,000	15,269,000	14,288,000	0.05	0.05	0.05	100	97	91
	国庫支出金	4,235,569,629	4,115,806,093	4,139,316,693	12.99	13.56	14.15	100	97	98
	県支出金	1,926,099,045	1,867,166,836	1,858,018,347	5.90	6.15	6.35	100	97	96
	市債	4,314,219,000	2,162,364,000	2,096,600,000	13.23	7.12	7.16	100	50	49
計	16,492,652,820	14,073,642,885	14,167,235,171	50.58	46.37	48.42	100	85	86	
合計	32,611,072,188	30,351,442,620	29,258,604,870	100.00	100.00	100.00	100	93	90	

市 税 収 入 状 況 表

(単位 円・比率 %)

税目別 区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額						不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額		
			現 年 度 分	滞 納 繰 越 分	計	予 算 現 額 に 対 する 割 合	調 定 額 に 対 する 割 合	構 成 比 率		現 年 度 分	滞 納 繰 越 分	計
市 民 税	4,729,880,000	5,135,282,599	4,972,939,146	40,422,404	5,013,361,550	105.99	97.63	43.68	25,648,547	38,827,502	57,445,000	96,272,502
固 定 資 産 税	4,701,178,000	5,226,787,515	4,935,861,750	51,032,196	4,986,893,946	106.08	95.41	43.45	30,095,823	71,732,550	138,065,196	209,797,746
軽 自 動 車 税	214,328,000	239,569,184	220,356,893	3,554,340	223,911,233	104.47	93.46	1.95	2,351,995	5,156,507	8,149,449	13,305,956
市 た ば こ 税	556,554,000	581,504,090	581,504,090	0	581,504,090	104.48	100.00	5.06	0	0	0	0
都 市 計 画 税	640,436,000	704,752,426	665,300,069	6,920,459	672,220,528	104.96	95.38	5.86	4,081,285	9,727,631	18,722,982	28,450,613
計	10,842,376,000	11,887,895,814	11,375,961,948	101,929,399	11,477,891,347	105.86	96.55	100.00	62,177,650	125,444,190	222,382,627	347,826,817
国民健康保険税	1,813,419,000	2,350,762,190	1,784,463,661	91,839,783	1,876,303,444	103.47	79.82	/	104,461,700	115,512,139	254,484,907	369,997,046
(内医療給付費分)	1,212,519,000	1,564,979,465	1,201,069,069	59,164,671	1,260,233,740	103.94	80.53	/	67,994,989	73,224,221	163,526,515	236,750,736
(内後期高齢者支援金分)	432,410,000	555,284,626	422,324,619	21,456,567	443,781,186	102.63	79.92	/	23,914,140	28,038,091	59,551,209	87,589,300
(内介護納付金分)	168,490,000	230,498,099	161,069,973	11,218,545	172,288,518	102.25	74.75	/	12,552,571	14,249,827	31,407,183	45,657,010

歳入年度比較表(各会計款別)

(単位 円・比率 %)

会計別	区分 款別	収入済額			指数			構成比率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
		28年度	29年度	30年度	28年度	29年度	30年度	28年度	29年度	30年度	28年度	29年度	30年度	28年度	29年度	30年度
一般 会計	市 税	11,368,370,996	11,586,909,581	11,477,891,347	100	102	101	34.86	38.17	39.23	105.94	106.55	105.86	95.82	96.13	96.55
	地方譲与税	269,605,000	270,958,000	273,714,000	100	101	102	0.83	0.89	0.93	101.36	105.02	96.38	100.00	100.00	100.00
	利子割交付金	8,611,000	13,771,000	13,834,000	100	160	161	0.03	0.05	0.05	107.64	275.42	125.76	100.00	100.00	100.00
	配当割交付金	35,790,000	47,268,000	38,511,000	100	132	108	0.11	0.16	0.13	59.65	157.56	142.63	100.00	100.00	100.00
	株式等譲渡所得割交付金	21,758,000	51,596,000	35,497,000	100	237	163	0.07	0.17	0.12	725.27	1,719.87	887.43	100.00	100.00	100.00
	地方消費税交付金	1,231,771,000	1,282,551,000	1,440,662,000	100	104	117	3.78	4.23	4.92	96.16	100.28	101.46	100.00	100.00	100.00
	ゴルフ場利用税交付金	45,382,146	44,365,956	43,009,131	100	98	95	0.14	0.15	0.15	113.46	110.91	100.02	100.00	100.00	100.00
	自動車取得税交付金	91,483,000	112,583,000	116,676,000	100	123	128	0.28	0.37	0.40	157.73	158.57	78.31	100.00	100.00	100.00
	地方特例交付金	48,778,000	49,764,000	57,683,000	100	102	118	0.15	0.16	0.20	100.00	113.10	101.20	100.00	100.00	100.00
	地方交付税	4,247,830,000	4,040,180,000	4,039,426,000	100	95	95	13.02	13.31	13.81	107.01	105.40	106.02	100.00	100.00	100.00
	交通安全対策特別交付金	15,757,000	15,269,000	14,288,000	100	97	91	0.05	0.05	0.05	92.69	89.82	89.30	100.00	100.00	100.00
	分担金及び負担金	443,170,218	439,027,947	428,504,365	100	99	97	1.36	1.45	1.47	99.55	99.33	98.32	95.97	96.72	96.98
	使用料及び手数料	236,793,966	235,456,816	238,565,837	100	99	101	0.73	0.77	0.82	106.04	98.82	99.39	95.71	95.62	95.57
	国庫支出金	4,235,569,629	4,115,806,093	4,139,316,693	100	97	98	12.99	13.56	14.15	91.36	91.89	96.21	100.00	100.00	100.00
	県支出金	1,926,099,045	1,867,166,836	1,858,018,347	100	97	96	5.90	6.15	6.35	98.26	95.75	94.93	100.00	100.00	100.00
	財産収入	343,654,848	75,919,242	38,785,100	100	22	11	1.05	0.25	0.13	98.21	107.65	65.53	100.00	100.00	100.00
	寄附金	14,209,016	10,949,956	9,308,148	100	77	66	0.04	0.04	0.03	82.61	91.25	81.29	100.00	100.00	100.00
	繰入金	591,515,694	612,877,008	205,745,129	100	104	35	1.81	2.02	0.70	91.98	85.47	97.56	100.00	100.00	100.00
	繰越金	2,617,266,476	2,891,364,974	2,262,754,718	100	110	86	8.03	9.53	7.73	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	諸収入	503,438,154	425,294,211	429,815,055	100	84	85	1.54	1.40	1.47	94.68	94.15	100.22	87.02	85.60	85.56
市債	4,314,219,000	2,162,364,000	2,096,600,000	100	50	49	13.23	7.12	7.16	93.71	69.34	73.58	100.00	100.00	100.00	
計		32,611,072,188	30,351,442,620	29,258,604,870	100	93	90	100.00	100.00	100.00	100.31	98.46	99.45	98.19	98.18	98.30

(単位 円・比率 %)

会計別	区分 款別	収入済額			指数			構成比率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
		28年度	29年度	30年度	28年度	29年度	30年度	28年度	29年度	30年度	28年度	29年度	30年度	28年度	29年度	30年度
国民健康保険	国民健康保険税	1,990,954,391	1,939,051,716	1,876,303,444	100	97	94	19.56	19.82	22.57	103.92	102.94	103.47	77.90	78.30	79.82
	使用料及び手数料	0	0	—	—	—	—	0.00	0.00	—	0.00	0.00	—	0.00	0.00	—
	国庫支出金	2,333,121,360	2,122,139,224	0	100	91	皆減	22.93	21.69	0.00	106.98	105.70	0.00	100.00	100.00	0.00
	療養給付費等交付金	267,129,127	164,882,000	—	100	62	皆減	2.62	1.69	—	115.39	118.73	—	100.00	100.00	—
	前期高齢者交付金	2,048,462,932	2,202,666,053	—	100	108	皆減	20.13	22.52	—	100.00	100.00	—	100.00	100.00	—
	県支出金	552,411,131	524,334,526	5,790,882,035	100	95	1,048	5.43	5.36	69.65	107.66	101.50	99.41	100.00	100.00	100.00
	共同事業交付金	2,462,891,458	2,236,101,376	—	100	91	皆減	24.20	22.86	—	100.07	100.05	—	100.00	100.00	—
	財産収入	2,010	802	806	100	40	40	0.00	0.00	0.00	10.05	4.01	80.60	100.00	100.00	100.00
	繰入金	475,382,012	465,197,966	504,418,530	100	98	106	4.67	4.76	6.06	47.32	72.97	95.12	100.00	100.00	100.00
	繰越金	36,579,383	116,568,583	116,219,113	100	319	318	0.36	1.19	1.40	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	諸収入	10,507,790	11,273,345	26,553,559	100	107	253	0.10	0.11	0.32	153.06	181.33	123.71	86.77	88.68	96.01
計	10,177,441,594	9,782,215,591	8,314,377,487	100	96	82	100.00	100.00	100.00	97.87	100.38	100.09	94.73	94.78	94.59	
貸付宅資金	繰越金	196,079	338,048	126,777	100	172	65	6.80	6.93	3.79	19,607.90	100.01	100.62	100.00	100.00	100.00
	諸収入	2,686,663	4,543,326	3,222,260	100	169	120	93.20	93.07	96.21	61.73	102.19	100.63	0.93	1.60	1.16
	計	2,882,742	4,881,374	3,349,037	100	169	116	100.00	100.00	100.00	66.22	102.04	100.63	1.00	1.72	1.21
農業集落排水事業	分担金及び負担金	48,040,000	32,860,000	840,000	100	68	2	11.12	7.74	0.62	98.48	98.74	25.00	100.00	100.00	100.00
	使用料及び手数料	24,615,579	24,880,539	28,803,561	100	101	117	5.70	5.86	21.22	102.33	103.80	105.72	98.95	99.02	99.04
	国庫支出金	138,110,000	116,090,000	—	100	84	皆減	31.97	27.33	—	100.00	100.00	—	100.00	100.00	—
	県支出金	3,529,000	7,514,000	7,782,000	100	213	221	0.82	1.77	5.73	99.97	99.77	100.05	100.00	100.00	100.00
	財産収入	2	40	119	100	2,000	5,950	0.00	0.00	0.00	0.03	0.36	0.46	100.00	100.00	100.00
	繰入金	76,040,000	84,606,000	82,992,000	100	111	109	17.60	19.92	61.14	91.44	90.03	78.28	100.00	100.00	100.00
	繰越金	52,328	61,404	51,225	100	117	98	0.01	0.01	0.04	100.63	100.66	100.44	100.00	100.00	100.00
	諸収入	8,010,419	9,222,995	10,581,757	100	115	132	1.85	2.17	7.79	88.91	82.19	472.19	100.00	100.00	100.00
	市債	133,600,000	149,500,000	4,700,000	100	112	4	30.93	35.20	3.46	86.42	92.23	66.20	100.00	100.00	100.00
	計	431,997,328	424,734,978	135,750,662	100	98	31	100.00	100.00	100.00	93.65	94.76	88.25	99.94	99.94	99.80

(単位 円・比率 %)

会計別	区分 款別	収入済額			指数			構成比率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
		28年度	29年度	30年度	28年度	29年度	30年度	28年度	29年度	30年度	28年度	29年度	30年度	28年度	29年度	30年度
		介護保険	介護保険料	1,241,417,396	1,274,455,913	1,326,121,667	100	103	107	22.70	22.42	22.87	102.22	102.36	102.23	95.95
国庫支出金	1,203,290,291		1,215,710,006	1,267,948,217	100	101	105	22.00	21.39	21.87	97.45	96.91	100.46	100.00	100.00	100.00
支払基金交付金	1,414,707,694		1,426,163,932	1,439,781,495	100	101	102	25.86	25.09	24.83	96.54	95.85	97.59	100.00	100.00	100.00
県支出金	766,159,965		774,928,164	818,262,596	100	101	107	14.01	13.63	14.11	99.30	99.19	102.40	100.00	100.00	100.00
財産収入	81,064		41,600	107,738	100	51	133	0.00	0.00	0.00	11.58	20.80	215.48	100.00	100.00	100.00
繰入金	805,265,416		830,332,932	859,674,957	100	103	107	14.72	14.61	14.82	92.81	95.32	92.88	100.00	100.00	100.00
繰越金	34,134,095		161,689,468	84,855,264	100	474	249	0.63	2.84	1.46	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
諸収入	4,589,160		880,816	2,531,703	100	19	55	0.08	0.02	0.04	4,412.65	838.87	1,917.96	99.33	99.15	99.94
計	5,469,645,081		5,684,202,831	5,799,283,637	100	104	106	100.00	100.00	100.00	97.87	97.97	99.23	99.05	99.17	99.28
後期高齢者医療	後期高齢者医療保険料	573,225,960	611,241,210	615,152,640	100	107	107	77.41	78.08	77.75	97.36	99.22	98.52	99.41	99.41	99.39
	繰入金	165,695,696	169,822,111	173,473,653	100	102	105	22.37	21.69	21.93	99.38	99.45	99.79	100.00	100.00	100.00
	繰越金	451,609	753,739	298,709	100	167	66	0.06	0.10	0.04	150.54	100.50	99.57	100.00	100.00	100.00
	諸収入	1,190,430	995,360	1,640,898	100	84	138	0.16	0.13	0.21	56.69	47.40	78.14	100.00	100.00	100.00
	国庫支出金	—	—	594,000	—	—	皆増	—	—	0.07	—	—	100.00	—	—	100.00
	計	740,563,695	782,812,420	791,159,900	100	106	107	100.00	100.00	100.00	97.71	99.13	98.74	99.54	99.54	99.52

第 5 表

歳出年度比較表(各会計款別)

(単位 円・比率 %)

会計別	款別	支出済額			指数			構成比率			予算現額に対する割合		
		28年度	29年度	30年度	28年度	29年度	30年度	28年度	29年度	30年度	28年度	29年度	30年度
一般会計	議会費	233,022,392	226,682,418	229,940,192	100	97	99	0.78	0.81	0.84	97.17	97.42	97.26
	総務費	4,756,300,905	4,823,063,234	4,589,056,071	100	101	96	16.00	17.17	16.81	93.19	89.34	92.42
	民生費	10,653,854,552	11,087,096,181	10,988,141,024	100	104	103	35.86	39.47	40.26	90.33	95.49	96.68
	衛生費	2,902,934,518	1,761,291,512	1,524,657,763	100	61	53	9.77	6.27	5.59	90.70	95.13	97.10
	労働費	79,113,095	80,941,602	61,857,470	100	102	78	0.27	0.29	0.23	97.97	99.21	98.81
	農林水産業費	457,031,639	404,351,779	407,839,590	100	88	89	1.54	1.44	1.49	95.09	92.23	87.93
	商工費	246,195,808	238,779,144	194,420,792	100	97	79	0.83	0.85	0.71	86.77	89.99	85.81
	土木費	2,512,562,558	2,304,318,580	2,219,615,800	100	92	88	8.45	8.20	8.13	83.23	83.20	87.25
	消防費	1,091,855,918	1,086,560,409	1,039,916,723	100	99	95	3.67	3.87	3.81	98.06	97.97	92.10
	教育費	3,884,919,587	2,636,550,330	2,897,594,221	100	68	75	13.07	9.39	10.62	91.15	73.55	78.93
	災害復旧費	0	0	0	—	—	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	公債費	2,901,916,242	3,439,052,713	3,140,223,051	100	119	108	9.76	12.24	11.51	99.96	99.83	99.93
	計	29,719,707,214	28,088,687,902	27,293,262,697	100	95	92	100.00	100.00	100.00	91.42	91.12	92.77

(単位 円・比率 %)

会計別	区分 款別	支出済額			指数			構成比率			予算現額に対する割合		
		28年度	29年度	30年度	28年度	29年度	30年度	28年度	29年度	30年度	28年度	29年度	30年度
国民健康保険	総務費	120,932,149	127,544,274	123,393,009	100	105	102	1.20	1.32	1.51	91.85	93.67	93.15
	保険給付費	5,982,425,104	5,704,967,817	5,671,408,793	100	95	95	59.46	59.02	69.57	95.04	99.09	97.89
	後期高齢者支援金等	1,162,435,209	1,133,491,280	—	100	98	皆減	11.56	11.73	—	100.00	99.99	—
	前期高齢者納付金等	840,408	4,163,179	—	100	495	皆減	0.01	0.04	—	99.43	99.91	—
	老人保健拠出金	34,051	21,669	—	100	64	皆減	0.00	0.00	—	77.39	49.25	—
	介護納付金	459,030,085	453,466,489	—	100	99	皆減	4.56	4.69	—	99.80	99.99	—
	国保事業費納付金	—	—	2,110,980,462	—	—	皆増	—	—	25.89	—	—	99.99
	共同事業拠出金	2,240,716,174	2,046,051,504	1,008	100	91	0	22.27	21.17	0.00	100.00	99.99	16.80
	保健事業費	73,646,330	78,191,226	78,722,823	100	106	107	0.73	0.81	0.97	89.89	86.49	84.47
	基金積立金	2,010	802	40,474,806	100	40	2,013.672	0.00	0.00	0.50	10.05	4.01	99.98
	諸支出金	20,811,491	118,098,238	127,512,823	100	567	613	0.21	1.22	1.56	82.19	97.79	96.00
	計	10,060,873,011	9,665,996,478	8,152,493,724	100	96	81	100.00	100.00	100.00	96.75	99.19	98.14
貸付資金	住宅資金貸付事業費	8,822	6,725	5,330	100	76	60	0.35	0.14	0.16	25.21	19.21	15.23
	公債費	2,134,872	2,134,872	1,252,944	100	100	59	83.89	44.90	38.00	99.95	99.95	99.92
	諸支出金	401,000	2,613,000	2,039,000	100	652	508	15.76	54.96	61.84	18.38	100.00	100.00
	計	2,544,694	4,754,597	3,297,274	100	187	130	100.00	100.00	100.00	58.46	99.39	99.08
排水事業	総務費	45,607,881	61,216,930	69,158,792	100	134	152	10.56	14.41	50.97	85.86	85.30	83.02
	事業費	336,744,689	313,865,634	16,444,221	100	93	5	77.96	73.91	12.12	93.98	96.11	81.69
	公債費	49,583,354	49,601,189	50,086,573	100	100	101	11.48	11.68	36.91	100.00	99.99	99.99
	計	431,935,924	424,683,753	135,689,586	100	98	31	100.00	100.00	100.00	93.63	94.75	88.21

(単位 円・比率 %)

会計別	区分 款別	支出済額			指数			構成比率			予算現額に対する割合		
		28年度	29年度	30年度	28年度	29年度	30年度	28年度	29年度	30年度	28年度	29年度	30年度
介護 保険	総務費	129,727,499	153,018,149	161,182,039	100	118	124	2.44	2.73	2.83	89.66	90.32	92.96
	保険給付費	4,897,866,038	4,989,705,962	5,162,928,921	100	102	105	92.27	89.11	90.63	95.58	96.85	98.21
	基金積立金	81,064	73,246,600	50,766,000	100	90,357	62,625	0.01	1.31	0.89	0.55	99.78	100.00
	地域支援事業	205,815,294	279,017,691	273,014,292	100	136	133	3.88	4.98	4.79	89.74	92.49	87.02
	諸支出金	74,465,718	104,359,165	48,970,725	100	140	66	1.40	1.87	0.86	99.35	99.79	99.13
	計	5,307,955,613	5,599,347,567	5,696,861,977	100	105	107	100.00	100.00	100.00	94.97	96.51	97.48
後期 医療 高齢者	総務費	9,403,176	10,062,236	11,109,259	100	107	118	1.27	1.29	1.41	90.15	91.49	92.04
	後期高齢者医療広域連合納付金	729,274,750	771,513,015	777,434,044	100	106	107	98.58	98.59	98.44	97.83	99.34	98.77
	諸支出金	1,132,030	938,460	1,223,830	100	83	108	0.15	0.12	0.15	55.22	45.78	59.70
	計	739,809,956	782,513,711	789,767,133	100	106	107	100.00	100.00	100.00	97.61	99.10	98.57

第 6 表

一般会計歳出決算の節別年度比較表

(単位 千円・比率 %)

節 別	区 分	支出済額		増減額	増減率	構成比率	
		29年度	30年度			29年度	30年度
1	報酬	188,567	217,038	28,471	15.1	0.7	0.8
2	給料	1,788,346	1,783,507	△ 4,839	△ 0.3	6.4	6.5
3	職員手当等	1,014,403	1,002,118	△ 12,285	△ 1.2	3.6	3.7
4	共済費	1,010,794	980,554	△ 30,240	△ 3.0	3.6	3.6
5	災害補償費	11	37	26	236.4	0.0	0.0
6	恩給及び退職年金	0	0	0	0.0	0.0	0.0
7	賃金	255,291	253,367	△ 1,924	△ 0.8	0.9	0.9
8	報償費	55,098	66,006	10,908	19.8	0.2	0.2
9	旅費	20,428	22,149	1,721	8.4	0.1	0.1
10	交際費	1,320	1,751	431	32.7	0.0	0.0
11	需用費	522,837	516,345	△ 6,492	△ 1.2	1.9	1.9
12	役務費	326,551	331,503	4,952	1.5	1.2	1.2
13	委託料	3,905,986	4,007,567	101,581	2.6	13.9	14.7
14	使用料及び賃借料	179,420	193,385	13,965	7.8	0.6	0.7
15	工事請負費	1,717,125	1,859,539	142,414	8.3	6.1	6.8
16	原材料費	2,510	2,007	△ 503	△ 20.0	0.0	0.0
17	公有財産購入費	55,771	23,158	△ 32,613	△ 58.5	0.2	0.1
18	備品購入費	104,437	115,758	11,321	10.8	0.4	0.4
19	負担金補助及び交付金	6,038,388	5,822,423	△ 215,965	△ 3.6	21.5	21.3
20	扶助費	3,716,668	3,666,517	△ 50,151	△ 1.3	13.2	13.4
21	貸付金	120,506	99,195	△ 21,311	△ 17.7	0.4	0.4
22	補償補填及び賠償金	223,434	59,765	△ 163,669	△ 73.3	0.8	0.2
23	償還金利子及び割引料	3,499,619	3,240,323	△ 259,296	△ 7.4	12.4	11.9
24	投資及び出資金	0	0	0	0.0	0.0	0.0
25	積立金	1,790,308	1,407,507	△ 382,801	△ 21.4	6.4	5.2
26	寄附金	0	0	0	0.0	0.0	0.0
27	公課費	874	1,173	299	34.2	0.0	0.0
28	繰出金	1,549,996	1,620,571	70,575	4.6	5.5	6.0
	合 計	28,088,688	27,293,263	△ 795,425	△ 2.8	100.0	100.0